【1】 第669号発行部数18,500部 全ホールと業界関連企業・組織にお送りしています。

2018年（平成30年）12月3日 月曜日 第669号（毎週1回発行）

本新聞はヤマト運輸(株)に委託して、ポスト投函方式でお届けしています。（郵便物ではありません）

パチンコ・パチスロ業界最新情報

週刊アミューズメントジャパン

Weekly Amusement Japan

2018年（平成30年）12月3日 月曜日

編集・発行所 株式会社アミューズメント プレス ジャパン 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-555 http://www.amusement-japan.co.jp

Weekly Amusement Japan
©2018 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

おかげさまで創立20周年
APJ 20th
ESTABLISHED IN 1998

警察庁 齊藤課長補佐が講話

啓発週間に向け取組要請

依存防止対策 さらなる拡充求める

11月20日に都内で開催された余暇環境整備推進協議会の秋季セミナーで警察庁生活安全局保安課の齊藤敬之課長補佐が行政講話を行った。講話では多くの時間を依存防止対策に割き、来年5月のギャンブル等依存問題啓発週間に向けた新たな取り組みの検討などを要請した。【3面に講話全文を掲載】

齊藤課長補佐の講話のポイントは、ぱちんこへの依存防止対策の拡充だった。まず規則改正後の市場の動向について、「改正後の規則に適合した遊技機、いわゆる新規則機について、市場に流通している台数は限られていると承知している。規則改正の趣旨を踏まえ、新規則機が早期に普及することが望ましいものと考えており、そのためには遊技機製造業者の方々のご努力によるところが非常に大きい。早期に新規則機が市場に流通するよう注視していきたい」と述べた。

また、改正規則でぱちんこ遊技機に「設定」が導入されたことについて触れ、「射幸性の更なる抑制に資するとともに、皆様の営業の自由度が高まり、結果としてくぎ曲げの抑制にも資するものと考えている。したがって、そのような中でなおくぎ曲げを行っている事案に対しては、とりわけ厳正に対処することとしている」と行政の姿勢を示した。

ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議が昨年3月、論点整理において示した業界が取り組むべき課題については、リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充、ぱちんこ営業所における更なる依存症対策、本人・家族申告によるアクセス制限の仕組みの拡充・普及などの取り組みについては一定の評価をした。

一方で、「業界の取組について評価と提言を行う第三者機関の設置」と「ぱちんこへの依存問題に詳しい専門医等の紹介」などがまだ実現していないことについて、「いつまでも検討中と言っていては、社会の理解が得られるとは思われないので、取組を着実に進めていただきたい」と要請した。

また、家族申告によるアクセス制限に関して、本人の同意がない場合についても、家族からの申告を受け付けることを要望。これは「競馬等の公営競技においては本人の同意がない場合でも家族からの申告により入場制限を行う取組を既に開始していると聞いており、このままではぱちんこ業界の対応が遅いと評価されても仕方がない状況となってしまう」ということが背景にあり、速やかに実効ある取り組みを開始できるよう要望した。

営業所内のATM禁止・撤去などに言及

依存防止対策についてはこのほか、営業所内におけるATMについて、「従前より、依存問題の観点から懸念が指摘されている（中略）。ギャンブル等依存症対策基本法において営業者にも明確に責務が課せられたことも踏まえ、ATM設置を禁止すべき、撤去すべきとの指摘にどう応えていくのか、営業所内のATMについて業界としてよく検討されるべきものと考えている」と警察庁の考えを示した。

また、今年10月に施行されたギャンブル等依存症対策基本法において、毎年5月14日から同月20日までをギャンブル等依存症問題啓発週間と位置付けられたことに関して、「ぱちんこ業界に身を置かれている皆様が、この啓発週間においてどのような取組を行うかについても国民は注目している」とし、「ギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深めるという啓発週間の趣旨にふさわしい取組を現時点から検討すること」を要望した。

全日遊連が11月の理事会で、来年1月31日までに高射幸性パチスロの設置比率を15%以下とするとした削減目標の延期を決めたことに対しては、「依存問題等でぱちんこ業界に対して国民から厳しい視線が向けられる中、このように業界が自主的に決定した目標を先延ばしにすることは、ぱちんこ業界に対する信頼を損ないかねない」との懸念を示し、「ぱちんこが国民の大衆娯楽として広く世の中から受け入れられるためにも、業界全体における真摯な取組を期待している」と述べた。

齊藤課長補佐は最後に「ぱちんこが健全な大衆娯楽として国民から認知されるためにも、業界が置かれている状況についてよく認識の上、今後の業界の在るべき姿を考えていただきたい」と自主的な取り組みを促した。

東日本大震災復興支援金

東北3県に2956万円寄付

ダイナム

（左から）ダイナムの岩尾勝夫仙台ゾーンエリアマネジャー、宮城県村井嘉浩知事、ダイナムの水谷義之常務取締役

ダイナムは、東日本大震災の被災地に対する復興支援として全国のダイナム店舗に来店したパチンコ・パチスロユーザーから寄付を受けた玉・メダル相当額2956万円を宮城県、岩手県、福島県に寄付した。

今回の寄付金は、2018年3月1日から8月31日の間に各店舗で実施されたもの。

12年3月から始められたこの活動の寄付金合計は、約6億4168万円にのぼる。ダイナムでは、引き続き東日本大震災の被災地復興支援を継続していくとしている。

依存問題対策

警察庁がさらなる要請

日遊協

日本遊技関連事業協会は11月15日、定例理事会後に記者会見を開催した。冒頭、広報調査委員会と人材育成委員会が、会員企業の「女性活躍推進」の状況を調べたアンケートの結果を報告。調査は9月に実施、ホール経営企業15社、メーカー4社、その他4社の計23社が回答。従業員総数2万2170人。2017年度末時点の女性管理職（各社基準）の割合は2・3%で、前年度より0・5ポイント低下した。次いで社会貢献・環境対策委員会が「第1回全国クリーンデー～地域大清掃 パチンコが日本をキレイに～」の実施状況を報告した。

その後、堀内文隆専務理事から、前日に6団体が警察庁を訪れ、現在業界で取り組んでいる依存対策に加え、追加項目を例示され、11月末までにどういったことを追加できるか検討し回答するよう要請されたことを明かした。

内閣に設置されたギャンブル等依存症対策推進本部は、基本計画を策定する案を作るにあたり、業界の追加項目を盛り込みたい意向だという。

従業員が1700万円募金

マルハン

マルハンは10月21日、マルハンユニオン定期大会で従業員による募金1700万円を赤い羽根共同募金に寄付した。今年が6回目。

マルハンでは2010年から各事業所で従業員用飲料自動販売機の売上に1本につき10円をマルハン従業員募金として積み立てている。この積み立て金を従業員からの申請に基づき、国内外のNPOやNGO、福祉団体などに寄付している。

今回の寄付金は、社会福祉法人中央共同募金会を通じて、高齢者や障がい者、児童・青少年の課題解決に役立てられるという。

（左から）マルハンユニオンの林万喜中央執行委員長、社会福祉法人中央共同募金会の阿部陽一郎理事

ギャンブル依存問題

9月の電話相談463件

RSN

ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の9月の電話相談件数は463件だった。相談件数の内訳は、RSN沖縄事務所が277件（全商協RSN支援室の39件を含む）、16時から22時までの「夜間対応の延長時間」が186件。1月から9月までの9カ月間の相談件数は累計4324件になった。

16時までにRSN沖縄事務所が受けた電話相談（全商協RSN支援室を含む）277件のうち、初めての電話相談は190件（69%）だった。初回相談のうち本人が146件、家族・友人が42件、援助者が2件。

初回相談者に対しての紹介先として多かったのは、ギャンブラーズ・アノニマスが22件、精神保健福祉センターが19件、医療機関（主治医戻し含む）が14件など（複数回答）。

北海道胆振東部地震

被災3自治体に義援金

アサヒディード

アサヒディードは10月31日、9月に発生した北海道胆振地方中東部を震源とする最大震度7の地震で、特に被害が多かった厚真町、安平町、むかわ町に義援金として合計50万円を寄付した。

厚真町の総務課財政グループに20万円、安平町の役場総務課に15万円、むかわ町の総務企画課財務グループに15万円。義援金は、被災した町民の生活支援や再建のために、被災の程度に応じて直接被災した人に届けられる。

北海道胆振東部地震では9月14日現在で死亡者41人、負傷者は680人超。北海道の全域で停電（ブラックアウト）が発生。停電戸数は約295万戸に達した。

災害を想定して訓練

澤田グループ

「ノースランド」などの屋号でホールを展開する澤田グループは10月21日、同社が運営する『クィーンオブノースランド佐野店』（富山県高岡市）の駐車場で災害時を想定した炊き出し訓練と、救急時を想定した消火訓練などを実施した。

訓練は昼の12時から近隣の地域住民を招いて実施。澤田グループの従業員が炊き出し訓練を行い、参加した地域住民に非常食（3種・300食）を試食してもらった。また、高岡消防署の協力のもと、水消火器を使用した初期消火訓練、心肺蘇生講習とAED使用訓練、棒と毛布を使用した簡易担架の作成と搬送訓練、テントを使用した煙中訓練などを行った。

緊急に備えた訓練を行う澤田グループの社員

県内のスポーツ・文化活動を支援

成通グループ

「ハリウッド」の屋号でホールを展開する成通グループ（岡山市）が支援するマルセンスポーツ・文化振興財団は10月23日、第15回マルセンスポーツ・文化賞表彰式およびスポーツ・文化活動助成金贈呈式を開催した。

表彰式は、岡山県のスポーツ・文化の振興発展を願い、県ゆかりのスポーツ選手や文化人、団体を顕彰するもの。今回は、スキー・クロスカントリーの新田佳浩選手や、陶芸家の金重有邦さん、創志学園高等学校女子ソフトボール部など2団体と7人を表彰。千原多美子理事長から表彰楯と副賞（計480万円）が手渡された。贈呈式では、県内21団体にスポーツ・文化活動助成金が贈られた。

スポーツや文化・芸術分野で活躍した個人や団体に表彰楯と副賞（計480万円）が贈られた

今週の紙面から

ゴジラを新規客獲得のフックに
『CR真・怪獣王ゴジラ』
ニューギン 2面

不朽の名作パチンコが登場
『Pベルサイユのばら 革命への序曲』
西陣 2面

安心感ある1種2種タイプ
『CRフィーバーゴルゴ13』
SANKYO 2面

ファン1万6千人超が来場
ユニバカ×サミフェス2018 2面

女性管理職の割合上がらず
女性活躍推進の状況調査 日遊協 3面

アジアの業界関係者が日本に注目
MGSエンターテイメントショー2018 3面

依存防止対策に不断の強化を
警察庁 生活安全局保安課 齊藤敬之課長補佐 3面

newgin group 4面